

は、急を要するものから施工し、環境整備を図るよう努めます。

社会教育

生涯を通じた教育の振興に努め、市民の学習要求にこたえ、それぞれの年代にあった学習の機会を提供し、地域学習の促進を図ります。

▽生涯各期の学習と社会参加 生涯各期にわたる学習機会の提供と学習内容の充実を図り、市民意識の高揚に努め、自主的で主体的な学習活動を推進し、市民の積極的な社会参加を促進します。

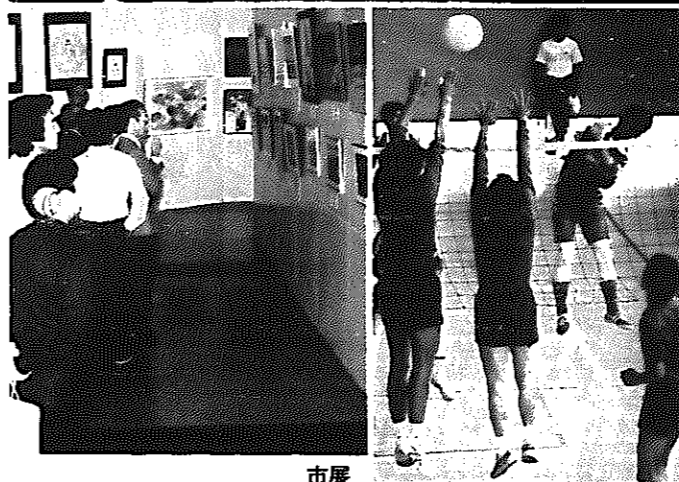
▽指導者の拡充、質の向上と指導体制の整備充実 社会教育活動の進展と充実のためには、指導者の育成が不可欠です。民間指導者の発掘と養成に努め、

活用を図ります。

▽青少年の健全育成 学校、家庭、地域、行政が一体となって社会環境の浄化に努め、青少年の非行防止と健全育成を図り、人間性豊かな青少年を育成します。

▽芸術文化活動 市展をはじめ、各グループ展などの美術活動や芸能・音楽グループなどを支援し、地域の活動を推進します。また、本市の歴史や文化を正しく理解するための文化財については、きめ細かく保護、保存を図ります。

▽社会体育 市民の健康管理、体力づくりのために「親しめる体育事業」見るとより行う体育・スポーツ活動」ができるよう施設整備を整備し、市民総参加の幅広い体育活動の振興を図ります。



市展

産業の振興

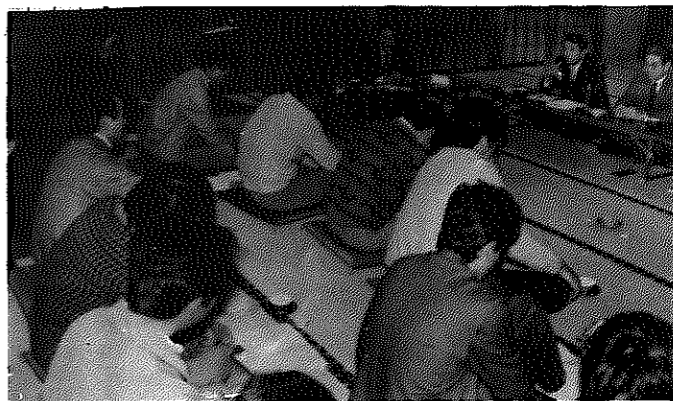
農業

本市農業振興の大きな柱として、米を基幹とする複合営農を推進してきましたが、よりいっそう生産性の高い効率的な農業を目指し、将来とも総合食糧基地としての発展を図ります。

▽農業生産の組織化と生産規模の拡大 六十年農林業センサスによると、五十五年調査時より農家戸数は全体で百三十九戸減少して二千三百二十戸となり、内容的にも二種兼業農家率が三〇・七%から四三・五%と増加し、約半数を占めています。

こうした都市型農業形態が進むなかで、農業に意欲を持つ農家に農用地を集積できるような、農用地利用増進事業を積極的に進めながら、経営規模の拡大に努めます。また、中核的農家を中心とする生産の組織化をいっそう促進し、土地の高度利用と併せ、農機具の効率的利用を促して農業所得の増大に努めます。

▽人づくり 兼業化が進む中であって、より高度な情報社会やバイオテクノロジー（生命工学）などの技術革新に対応できる担い手の養成が急務で、重要



青年農業会議と市長との懇談会

工業

本市の企業構成は、下請け企業が多く受注依存のため、設備の近代化、人材の養成、情報化への対応が遅れがちとなっています。こうしたことから、企業が経済社会の変革期に即応し、健

商業

全な発展を遂げていくため、国や県への要請はもとより、経営指導や人材の確保を積極的に推進します。

消費者ニーズの多様化や、商業集積度の非常に高い都市が隣接しているという地理的条件もあり、現在の経済情勢のもとで極めて厳しい対応を迫られています。こうしたことから、直接の指導機関の商工会や商業振興協議会など、関係機関の協力を得ながら業界の保護、育成に努めます。

また、本市独自の融資制度である中小企業近代化資金の貸付利率の引き下げや、融資枠の拡大など充実を図り、商工業の活性化にいっそう努力します。

観光

▽大風合戦 本市最大の観光行事である大風合戦は、本年度も関係機関・団体の協力を得て実施することとし、観光客や風合戦従事者の事故防止に万全を期したいと思えます。また、年々外人観光客が増加していることから、英語による解説を計画しています。

▽大風合戦お祭り広場 前年度、初の試みながら、関係者の努力で成果を上げたことから、本年度も引き続き援助、協力をしていきます。



昨年の「おまつり広場」



本町通り



北部工業団地に進出した川上硝子工業(株)本社工場の地鎮祭

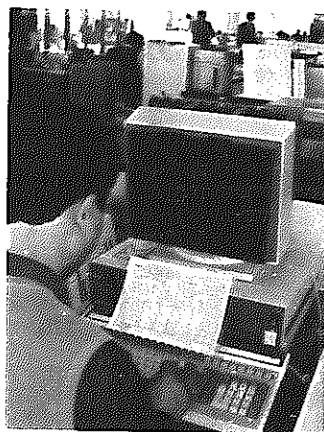
総合行政の推進

行政改革

昨年十一月に行政改革大綱を策定し、行政改革を推進しています。本年度は実施の二年目に当たり、財政の健全化はもとより全庁的な組織機構の見直しをはじめ、OA化などに伴う事務改革、学校物品の集中購入など、継続的に推進します。

行政事務OA化

昨年十月に住民記録の電算化を行い、住民基本台帳事務の合理化を図ってきました。本年度は計画の二年目に当たり、印鑑証明登録機、高速文字読み取り機（OCR）を各一台、コンピューター端末機を六台導入し、住民基本台帳システムと、税・福祉業務など住民関係の個別システムとを連動した業務を



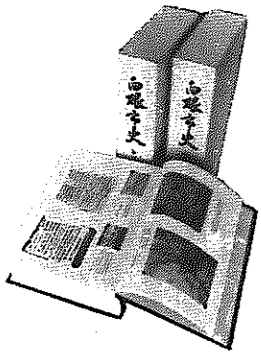
推進します。

また、印鑑登録証明システム、収納処理システム、ガス水道局の一連の業務システムをスタートさせるほか、内部処理事務として財務会計システム、給与・人事管理システムなどの開発を進めます。

市史編さん

▽「白根市史」巻三、四 六十年度に引き続き「白根市史」巻三、巻四を発行する予定です。巻三は弘化元年（一八四四年）から慶応三年（一八六七年）までの、いわゆる幕末の史料を。巻四は明治元年（一八六八年）から明治後期までの史料を収録する予定です。

史料目録や絵図も収録するため、この事業の全貌の理解が得られ、いっそう広く利用されるものと確信します。そのため、千二百万円を計上しました。



前年度発行された巻1と巻2